



山梨県議会議員

古屋雅夫

県政だより

2021年8月
No.11

人😊街😊元気!!
地域が主役・元気な街づくり
<http://furuya-masao.net>
@furuyamasao

6月定例議会報告

超党派で「グリーン・ゾーン構想推進政策研究会」

巻頭言

3月から、教育、福祉関係の審査を担う「教育厚生委員会」委員長の任につきました。さてコロナ禍の現在、無尽など地域で集まることが難しい時期だけに、いま議会報告「県政だより」の役割はますます重要です。県議会議員になって4年。今号で11号目の発行となりました。6月定例会(6月21日～7月6日)で可決・成立した県の6月補正予算の主な事業、条例と古屋雅夫が取り組んでいる「政策研究会」について報告します。

①最優先課題は新型コロナウイルス感染症対策の強化。コロナ対策を含む一般会計補正予算額224億円余。教職員、警察、子育て関連施設職員等を対象とした「大規模接種センター」(国中、郡内各1ヶ所)が8～9月に開設されます。設置事業費等は約19億7100万円。

②太陽光発電施設の適正管理に向けた、維持管理を義務付けた条例が全会一致で成立。地域と共生した太陽光発電の広がり期待します(3ページ参照)。

③県が富士急行に貸付けている県有地(約440ha・東京ドーム約94個分)を巡る訴訟は、昨年11月定例会で和解への道を閉ざされたことで「裁判は係争中」。遅延損害金を除いても363億円に及ぶ県民への損害は、賃料の適正化の請求が1日遅れると約900万円の時効が成立します。

その回復を求め同社へ、不法行為による損害の賠償、不当利得による利得金の返還を求め「反訴」の訴訟を起こすことが可決されました(共産党を除く)。

④私が所属する県議会会派「未来やまなし」と自民党4会派、公明党の超党派で「山梨県グリーン・ゾーン政策研究会」を立ち上げました。今後GZ認証制度の飛躍を目指し、この研究会は県当該部局などと連携し、条例化などを視野に入れた「日本一感染症に強い県」を目指します。

県グリーン・ゾーン構想推進政策研究会事務局として奮闘中



条例化視野に日本一感染症に強い県に

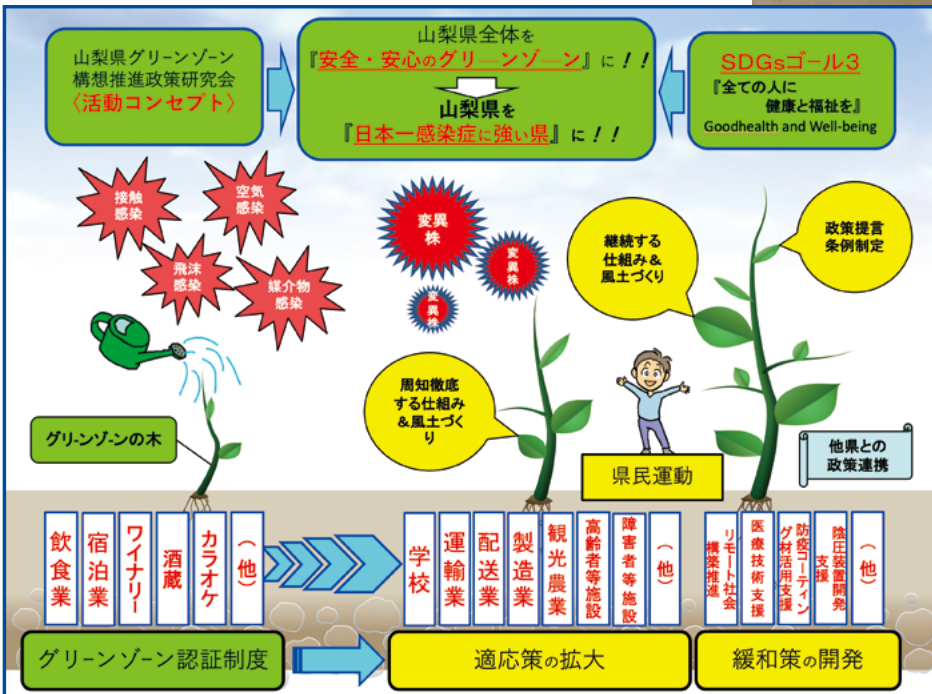
GZ適用範囲拡大、県民運動への展開目指す

新型コロナウイルス感染の終息が見えない中、グリーン・ゾーン(GZ)認証制度は感染拡大防止に貢献してきた。ただ、認証を受けた飲食店の中にはクラスター(集団感染)が発生したケースもあり、県も制度の強化に乗り出した。政策研究会ではさらに大きく踏み込み、新しい社会に対応する「日本一感染症に強い山梨」の構築へ、制度のレベルアップを目指す。

県は5月初旬に認証制度の内容を強化し、利用者の氏名、連絡先の記入などをただちに実施した。7月末までに、パーティションの高さの引き上げ、高性能の空気清浄機や二酸化炭素濃度測定器の導入を義務付け、最大60万円を補助している。

一方、政策研究会はGZ認証制度をさらに強化するため、適用範囲を既存の対象(左「メモ」参照)に加え、障害者・高齢者施設、学校、また、事業者向けには製造・運輸・配送業などへ広げ、併せて、リモートワークの推進や医療支援、室内感染を防ぐ陰圧装置の開発支援などを提案する。

次の段階では、現行制度が県民への周知不足であるという反省に立ち、制度の中身を県民に周知徹底し、継続的な取り組みにするための「仕組み」を作り、県民運動につなげたい。このため条例化を視野に秋に中間報告を、来年2月をめどに最終提言をまとめる。



【グリーン・ゾーン構想と認証制度】

構想は県民の生命と経済を両立した感染症に強い「超感染症社会」を目指すもので、認証制度はそのための政策ツール。認証対象は飲食店や宿泊施設、ワイナリー、酒造、カラオケなど。県は施設が感染対策基準を順守しているか現地調査、認証し、安全な施設の利用を促す。7月16日現在、6,141施設が認証されている(飲食業4320件、宿泊業1209件、ワイナリー50件、酒蔵7件、その他555件)。

25人学級

父兄、教諭は評価 課題も



山梨市立加納岩小の1年生の25人学級を視察

県議会教育厚生委が加納岩小を視察

2021年6月4日、県議会教育厚生委員会委員長を務める古屋は、同委員県議らとともに4月から小学校1年に「25人学級」を導入した山梨市立加納岩小を視察した。1年生は児童数が51人で1学級17人の3クラス(前年度までは30人学級・2クラス編成)。先生やご父兄のお話を聞くことができ、大変、貴重な機会をいただいた。

校長先生は保護者の話として、「少ない児童数なのでよくみてもらえ、ありがたい」と歓迎する一方、「来年以降は、多人数編成になるかどうか不安」などの声も聞かれたという。

1年の教諭からは「一人ひとりの子どもを早く把握し、個人個人に合った指導ができる。目が行き届き、子どもとより密接になる」など高評価だった。

学校運営協議会からは、「一人ひとりに向ける力が、圧倒的に違う。今の子どもたちは、いっぱい課題を抱えている。多様性への対応がこれからは

必要で、少人数学級はその保証となる」などの意見があった。

ただ、課題がないわけではない。校長先生はまず、教諭の確保を指摘した。県教委が教員採用試験の改革で採用の年齢基準を緩和したことなどを評価しつつも、改めて課題として挙げられた。2番目は、今後の進級時に児童数が増えた場合の、現在の少

人数学級とのギャップへの危惧。3番目は、学級数の増加に伴う教室や教具などの確保である。

少人数学級の導入では、私は山梨市議時代から25人学級の取り組みを推進してきた。しかし過去にはこの取り組みの請願が否決されたこともあった。それだけに今、25人学級を目の当たりにして感無量だ。2～4年生への導入を目指したい。



【25人少人数学級】

山梨県は4月から全国に先駆けて小学校1年生に導入した。長崎幸太郎知事が知事選の選挙公約に掲げ主導した政策。導入した公立小学校は、県内166校中、10市3町1村の22校。4校に3校は児童数が50人以下のため、30人学級だった前年度と学級数が変わらなかった。長崎知事は現1年生が2年生に進級する2022年度から、2年生でも25人学級を導入する方針を示している。3年生以降についても、今後、導入を検討することとしている。



視察先で議事進行する古屋委員長

6月定例会答弁

——少人数教育の今後の取り組みを問う。

知事：私の重要公約のひとつ、25人学級が本年度から小学校1年生に導入でき、私も4月に導入校を訪問し、「子どもたち一人ひとりの可能性を最大限発揮するために欠かせない」ことを改めて確信した。小学3年生以降についても、最終的に25人を目標に推進したい。そのためにも今回の導入効果の検証が重要で、それに当たっては、学力面や非認知能力の側面への影響、教員の学級・授業運営への影響を把握するため、大学の専門家の意見を伺いながら調査を行う。

また、教員の確保については、教員選考検査の改善や積極的な情報発信に加え、教員確保策の充実を図る。財源の確保については、「県民資産創造会議」で県有資産の収益力の向上を進める。県有資産は県民全体の貴重な財産。富士急行と訴訟になっている山中湖畔県有地について、過去20年分の適正賃料との差額、遅延損害金、将来の増収分の全額を、少人数学級の拡大と介護の充実に充て、県民に還元したい。

自立支援へ農業生産から加工販売まで



ケアフィットファームの食品加工作業

私が委員長を務める県議会教育厚生委員会は、2021年6月4日、農業と福祉の連携(農福連携)事業視察のため、障害者が就労して生産活動を行う「就労継続支援B型事業所」のケアフィットファーム(甲州市塩山赤尾)を訪れた。

県障害福祉課によると、県は県農福連携推進センターを中心に農福連携に取り組み、過去3年間の施設と農家の仲介数は108件となった。連携事業には、障害者施設が農業者から農作業を受

農福連携 甲州市

教育厚生委がケアフィットファーム視察

託する形と、自ら農業参入し栽培などに取り組むものなどがあるという。

同課は「全体の約6割が受託、約4割は農業参入。工賃を上げるため自ら最終商品をつくり、加工販売まで手掛ける動きが出ている」と説明した。工賃の評価基準を検討する考えや、仕事を増やせるよう、「県も市町村へ出向き、ともに汗をかきたい」などと意欲を示した。

16年にオープンしたケアフィットファームは、農作業の業務受託後、農業参入し、ぶどう棚、ワイナリー経営、自家栽培果樹などの加工・販売までを行っている。加工現場とショップを視察したが、店内には各種ジャムやドライフルーツ、ピクルスほか、手作りのマスクなども並ぶ。

向笠高弘理事は「多様な人が暮らせる共生社会や、地域創生へ向けた地域コミュニティ作りが目標で『山梨モデル』として発信したい」と話した。

今回、私たちは果樹栽培を基盤とする峡東地区で、障害者の皆様が働く場所を増やす取り組みを視察した。私は皆様が自身の居場所と役割を果た



ショップ内を訪れた教育厚生委の委員

せる場所は絶対にあると確信した。そうした場の拡大を推進していきたい。



【農福連携】

農業には「高齢化による担い手不足」、「耕作放棄地の拡大」という課題がある一方、障害福祉では「働く場の確保」、「自立した生活に必要な収入確保」が課題だ。農福連携は、相互の資源を活用して課題解決を図る取り組み。効果として、農業側は「労働力の確保や社会貢献」、障害福祉側は「工賃アップ」や「情緒の安定、体力・精神力の向上」が挙げられる。本県の月額工賃は2008年度以降、全国平均を上回り、19年度は1万7036円だった。

山間部など新設は原則禁止に

県太陽光規制条例

新設は10月1日施行

山間部などに建てられる出力10キロワット以上の太陽光発電設備の設置を、土砂災害や自然・景観破壊を引き起こしかねないとして規制する県条例案が6月定例議会で可決・成立した。新設設備は10月1日から、既存設備は2022年1月1日から施行される。

発電事業者は資源エネルギー庁の「再生可能エネルギー買い取り制度」(FIT法)に基づき認定され、認定基準を満たせば設備設置ができる。県内の認定済件数は約14000件で、稼働中が約11000件、未稼働が約3000件となっている。

問題は山間部や丘陵で広範に森林伐採して建てられる太陽光発電設備だった。北杜、甲斐、笛吹市などでは、伐採に伴う豪雨時などの森林保水力の低下から、近隣地域に土砂災害を誘発しかねないなどとして住民反対運動が起きていた。

県環境・エネルギー政策課によると、規制条例は県土の約8割の森林地域で原則として新設を禁じる画期的な内容だ。具体的には、森林法に基づく「地域森林計画対象民有林(5条森林)」▽国有林▽県の砂防指定地▽国の地すべり防止区域▽同急傾斜地崩壊危険区域▽土砂災害警戒区域▽同特別警戒区域では、県知事が設置を許可しない限り新設できない。

事業者は許可申請に際し、環境・景観への影響自己評価と住民説明会の開催を義務付けられる。事業者は住民の意見を踏まえ、必要な措置を講じる



丘陵に広がるメガソーラー。豪雨時の崩落が懸念される(甲斐市菅蒲沢)

よう努めなければならない。

また、新設も既設も県の基準に基づく設備の維持管理が求められる。立地周辺の土砂災害防止、環境保全対策や、発災時の復旧に関する基準を設けた。事業者は発電施設の「維持管理計画」の策定と公表を義務付けられる。

許可や維持管理基準に適合しなければ、県が指導・助言、報告徴収、立ち入り検査、勧告、措置命令、事業者名を公表する。公表時には県は国へ通報、FIT認定取り消しを求める。無許可での設置や虚偽の届け出、報告や検査の不合理な拒否には5万円以下の過料を科す。

県事業

山梨市強靱化対策

気候変動による台風、豪雨災害の強大化などにもない、国土強靱化は本県にとっても喫緊の課題だ。国が「防災・減災・国土強靱化5か年加速化対策」を策定、従来計画に比べ事業期間と規模を

2倍強に引き上げたのに対応し、本県も想定事業量(2020～2025年)を4600億円に倍増した。具体的には、交通の強靱化対策、インフラの老朽

対策、農業施設の強靱化、治水対策、山地災害対策を急ぐ。これを受け山梨市の道路、砂防、都市計画事業(2021年度)は22箇所、16億7700万円となった。

道路、砂防、都市計画に17億円



国道140号新環状道路(東部区間・石和町)視察

2021年 峡東建設事務所 河川・砂防事業箇所(山梨市)

番号	路線名	場所	2021年度		全体計画		
			事業内容	事業費(万円)	事業概要	期間(年)	事業費(万円)
1	不動沢	山梨市三富徳和	法面工	8,000	砂防堰堤1基	2010～2022	4億
2	在華入沢	山梨市牧丘町西保中	用地補償、付替道路工	1,000	砂防堰堤1基	2011～2028	5億
3	芦沢川	山梨市牧丘町西保中	堰堤工	8,000	砂防堰堤3基	2004～2022	5億9,600
4	谷津川の1	山梨市牧丘町西保下	測量、用地補償、堰堤工	6,600	砂防堰堤1基	2014～2028	5億9,000
5	堀入沢	山梨市牧丘町西保下	測量	1,000	砂防堰堤1基	2021～2030	5億
6	押手沢	山梨市牧丘町牧平	用地補償、法面工	6,000	重力式擁壁=92m 法面工A=2706㎡	2012～2021	3億
7	若林	山梨市三富下釜口	用地補償、重力式擁壁工	5,000	重力式擁壁=240m	2017～2025	4億
8	万力Ⅱの3	山梨市万力	測量、設計、地質	2,000	待受擁壁工、法面工	2021～2026	5億2,000
9	日川、重川外	山梨市内	伐木、浚渫	1億	伐木、浚渫	2021～2024	2億5,000

2021年度 山梨市事業総括表

各事業	箇所数	事業費(万円)
道路	11	7億7,000
河川砂防	9	4億7,600
都市計画	2	4億3,100
事務所全体	22	16億7,700

河川砂防9事業

万力、三富で急傾斜地対策

道路11事業

改良6カ所、橋梁補強3カ所

2021年度の山梨市の道路事業は、⑪鴨居寺～上石森区間860m全区間⑬牧丘町柳平線(杣口区間)拡幅事業の完成のほか、⑰JR東山梨駅跨線橋事業(山梨市中

心部～勝沼ICを結ぶ)は21年度から28年度の完成を目指す⑳県道・山梨市停車場線(山梨高校前)、八幡バイパス道路整備事業等は継続して推進する一などの内容。

また河川・砂防事業は災害、減災を意識し牧丘・三富地域の中山間地域及び市地中心部の急傾斜地対策や砂防堰堤事業等を引き続き推進する。

2021年 峡東建設事務所 道路事業箇所(山梨市)

番号	路線名	場所	2021年度		全体計画		
			事業内容	事業費(万円)	事業概要	期間(年)	事業費(万円)
10	甲府山梨線 八幡バイパスⅡ期	山梨市大工～堀内	用地補償、道路改良	1億	道路改良 L=1,200m	2013～2022	5億
11	市之蔵山梨線	山梨市鴨居寺～上石森	道路改良	7,000	道路改良 L=860m	2014～2021	7億
12	休息山梨線(清水橋)	山梨市東後屋敷～甲州市勝沼町山	道路改良	1億	道路改良 L=800m 清水橋架替	2011～2023	8億5,000
13	柳平塩山線	山梨市牧丘町杣口	用地補償、道路改良	500	道路改良 L=1,000m	2013～2021	4億5,700
14	塩平窪平線	山梨市牧丘町倉科工区	用地補償	1億	道路改良 L=600m	2020～2025	9億9,000
15	塩平窪平線	山梨市牧丘町西保中工区	用地補償、道路改良		道路改良 L=470m	2012～2026	
16	国道140号	山梨市三富川浦	道路改良	5,000	道路拡幅 L=400m	2018～2021	3億
17	一般県道休息山梨線(JR東山梨跨線橋)	山梨市小原東	関係機関協議	-	事業延長 L=440m	2021～2028	30億
18	国道140号・鶏冠山大橋	山梨市三富～山梨市北	橋梁耐震補強補修	2,500	橋梁耐震補強補修	2012～2021	8億
19	国道140号・西沢大橋	山梨市三富～山梨市北	橋梁耐震補強補修	2億2,000	橋梁耐震補強補修	2013～2026	18億7,000
20	万力小屋敷線根津橋	山梨市万力	橋梁耐震補強補修	1億	橋梁耐震補強補修	2020～2024	4億7,000

7

三富地区の急傾斜地対策

- 保全対策(人家4戸、三富デイサービスセンター等)
- 全体事業費約4億円 ●事業期間2017～25年



8

万力の急傾斜地対策

- 保全対策(人家11戸) ●全体事業費5億2000万円
- 事業期間2021～26年 ●今年度は測量調査・設計



11

市之蔵山梨線

- 道路改良事業
- 総事業費約7億円
- 事業期間2014～21年



17

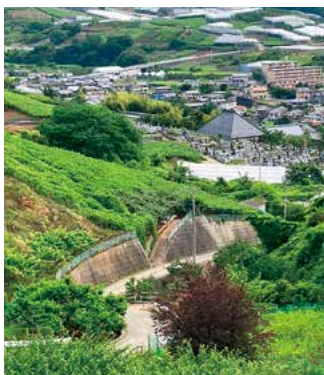
JR東山梨駅付近の跨線橋設置事業始まる

- 総事業費は約30億円
- 事業期間2021～28年
- 今年度は概略設計



農道38号線(八幡地区)

新事業として市川地区-岩手地区間の開通を目指す!



38号線の開通に期待をかける「岩手地区」

県が管理する農道38号線、市川-岩手地区間の農道の延伸について、この度、県は新たな方法で取り組みを進める方針を固め、地元と協議を始めた。今秋に事業計画、経済効果に関する資料などを作成する。県公共事業評価委員会での外部評価を経て、知事へ意見提出し、県は年内に事業の可否判断の手続きを進める。地元県議として引き続き、県、市、地元と連携を図り事業採択に取り組む。

西保中は改良、倉科は設計・用地交渉へ



牧丘町西保中・鳥谷原地区

一般県道塩平窪平線は山梨市牧丘町塩平を起点として、同窪平に至る延長11km。市街地と秩父多摩甲斐国立公園との連絡道路でもあるが、幅員が狭く歩道もなく、危険な急傾斜致もあり早急な改良を求められてきた。

今年度事業として、①西保工区は鳥谷原地区～古宿地区(468m)の事業の継続、推進 ②倉科工区(久保地区・600m)は道路詳細設計と用地交渉を行い、2025年度完成を目指す。総事業費4億2000万円を見込む。



古屋まさおの一言
あとがき

その日にピークを合わせトレーニングし、五輪舞台のその一瞬に集中した。それ自体がかけがえないドラマ。我々もテレビに集中した。感動に感謝! ▼五輪を機に「目指す将来の日本!」は「自然エネルギー立国」。石油など化石燃料を100%近く輸入してきた日本(毎年17兆円)の自然エネへの転換。燃料調達費用を地方に投資する政策転換こそ、「未来をつくる道」だ ▼日本のジェンダー(性差)平等指数は、2020年の調査では156ヶ国中、なんと120位と遅れている。改善の鍵は性別分業と意思決定の「偏り」。特に政治の世界では、女性議員割合が低く、山梨県議会は1名・全国ワースト1。政治の世界にダイバーシティ(多様性)をもたらすことは「日本の社会・ジェンダー平等」の最優先課題の一つだ

▼6月定例会最終日、公平公正な議会運営を求め、桜本

広樹議長への議長不信任案の動議が賛成多数で可決された。解任は法的拘束力がないとはいえ、重く受けとめるべきだ ▼コロナ禍での東京五輪に全世界が注目。感染拡大が

無く終わって欲しいとの思いは同じ! 選手は4年に一度

古屋雅夫プロフィール

- 【学歴】 笛川中学校、県立塩山商業高校(現・塩山高校)
- 【職歴】 日本電信電話公社(現NTT)入社、(東京、山梨で42年間勤務)
- 【議会歴】 山梨市議会議員3回連続当選・副議長等歴任
- ・現在、山梨県議2期目、教育厚生委員長
- 【諸団体等、地域活動】
- 立憲民主党山梨総連合会 副代表
- 連合山梨議員懇話会 会長
- 山梨県社会福祉協議会 理事・副会長
- 北富士演習所対策協議会 理事
- 山梨県社会福祉審議会委員
- 山梨県青少年問題協議会委員
- 山梨県高等学校定時制通信制教育振興会 顧問
- NPO法人都市農村交流センター 理事・副理事長
- FC.SABIO(サビオ)サッカークラブ 顧問 など

県民の皆さんと一緒にがんばります!!

発行

古屋雅夫 事務所

〒405-0007 山梨県山梨市七日市場783-8

電話:0553(22)3700

FAX:0553(39)8355

メール:m.furuya@basil.ocn.ne.jp

県政へのご要望など
お気軽にご相談ください